



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 カルビー株式会社

コード番号 2229

URL <http://www.calbee.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO

(氏名) 伊藤 秀二

問合せ先責任者 (役職名) 上級常務執行役員

(氏名) 菊地 耕一

(TEL) 03-5220-6222

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日

配当支払開始予定日

平成29年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	252,420	2.6	28,841	2.5	28,625	7.8	18,605	10.8
28年3月期	246,129	10.8	28,125	16.3	26,545	3.6	16,799	19.0

(注) 包括利益 29年3月期 18,774百万円(22.7%) 28年3月期 15,301百万円(△14.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	139.24	139.08	14.9	16.0	11.4
28年3月期	125.88	125.64	14.6	15.8	11.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	182,011	135,056	70.4	958.60
28年3月期	174,878	131,469	69.1	905.20

(参考) 自己資本 29年3月期 128,121百万円 28年3月期 120,912百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	25,958	△13,404	△14,711	44,627
28年3月期	22,541	△14,270	△2,859	47,323

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	4,681	27.8	4.1
29年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00	5,620	30.2	4.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	46.00	46.00		32.4	

(注) 平成28年3月期及び平成29年3月期の配当金総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金がそれぞれ、6百万円、7百万円含まれております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	260,000	3.0	30,000	4.0	30,000	4.8	19,000	2.1	142.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	133,821,800株	28年3月期	133,769,800株
② 期末自己株式数	29年3月期	166,997株	28年3月期	193,452株
③ 期中平均株式数	29年3月期	133,620,921株	28年3月期	133,452,595株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、29年3月期及び28年3月期の「期末自己株式数」においてそれぞれ、166,165株、192,620株含めており、29年3月期及び28年3月期の「期中平均株式数」においてそれぞれ、174,935株、204,036株控除しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	191,030	4.3	25,606	9.4	25,645	13.8	16,900	8.5
28年3月期	183,220	9.4	23,398	19.7	22,531	5.5	15,570	19.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	126.48		126.34					
28年3月期	116.68		116.46					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	164,019	123,894	75.5	926.89
28年3月期	144,896	111,589	77.0	835.28

(参考) 自己資本 29年3月期 123,883百万円 28年3月期 111,574百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 2 平成30年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数133,654,803株により算定しております。
- 3 当社は、平成29年5月15日（月）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業の設備投資の回復や輸出の持ち直し、良好な雇用・所得環境等全体として緩やかな景気回復基調にはあるものの、個人消費活動は本格的な回復にはまだ時間を要する状況です。また、海外の政治情勢不安、為替変動リスクやエネルギー価格の上昇による原材料費の上昇等が、今後の企業活動や個人消費に悪影響を及ぼすことが懸念され、先行き不透明な経営環境にあります。

国内スナック菓子市場の規模は、コーン系スナック等の減少により前年から微減となりました。一方、国内シリアル市場はグラノーラの成長が牽引し、引き続き大きく伸長しました。

このような状況の下、当社グループの国内事業においては、原料馬鈴しょの調達不足からポテトチップスの生産および販売アイテムの調整を行いました。当期新たに投入した成型ポテトチップス「ポテトチップスクリisp」の売上貢献や小麦系スナックの好調な売上により、国内スナックの売上は前期並みとなりました。シリアル食品「フルグラ」は好調な需要が続き、前期から大幅に売上を伸ばしました。これにより、国内事業の売上は前期を上回りました。一方、海外事業における売上は、円高による為替換算の影響を受けたことから前期を下回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、252,420百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。営業利益については、国内事業の増収効果、原材料費比率の改善があったものの、海外主力地域での稼働低下に伴う原価率の悪化、国内販売費の増加等があり、28,841百万円（前連結会計年度比2.5%増）となり、営業利益率は11.4%（前期並み）となりました。経常利益は、たな卸資産廃棄損および新設海外子会社の開業費等の営業外費用の減少により、28,625百万円（前連結会計年度比7.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、海外合弁会社の利益減少で非支配株主に帰属する当期純利益が減少したことにより、18,605百万円（前連結会計年度比10.8%増）となり、売上高、営業利益ならびに親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新しました。

	平成28年3月期		平成29年3月期		伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
国内売上高	216,807	88.1	223,441	88.5	+3.1	+3.1
海外売上高	29,321	11.9	28,978	11.5	△1.2	+9.4
合計	246,129	100.0	252,420	100.0	+2.6	+3.8

事業別の状況は以下のとおりです。

① 食品製造販売事業

食品製造販売事業の売上高は、国内のポテト系スナック、コーン系スナックの売上減少ならびに海外事業の売上減少があったものの、国内のシリアル食品、小麦系スナックの売上伸長と新規スナックの販売開始が貢献し、248,872百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

(スナック菓子)

スナック菓子の売上高は、203,284百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

・ポテト系スナック

ポテト系スナックの売上高は、126,824百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。ポテトチップスの売上高は、馬鈴しょ不足から生産および販売アイテムの調整を行ったことにより、76,583百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。一方、「じゃがりこ」の売上高は、Lサイズ品の拡大やフレーバー展開による充実した品揃えが貢献し、36,685百万円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。「Jagabee/じゃがポックル」の売上高は、「Jagabee」の売上が減少したものの、「じゃがポックル」の売上が好調に推移し、13,556百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

・小麦系スナック

小麦系スナックの売上高は、22,795百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。主力の「サッポロポテト」は製品リニューアルと積極的な販売促進活動が功を奏し、売上が伸長しました。

・コーン系・豆系スナック

コーン系・豆系スナックの売上高は、ポップコーン等の売上減少により17,160百万円（前連結会計年度比7.5%減）となりました。

- ・その他新規スナック

その他新規スナックの売上高は、当期販売開始した成型ポテトチップス「ポテトチップスクリスプ」の貢献により、7,524百万円（前連結会計年度比36.6%増）と前期を大幅に上回りました。

- ・海外事業

海外事業の売上高は、為替換算の影響により28,978百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。なお、為替換算の影響を除く実質ベースの売上高は、32,074百万円（前連結会計年度比9.4%増）となりました。北米では、主力の「Harvest Snaps」の大手顧客に対する売上が回復基調にあり、実質ベースでは増収となったものの、円高影響により減収となりました。韓国では、「Honey Butter Chip」の売上の減少に加えて、新製品の売上拡大が進まず、減収となりました。一方、当期から本格参入した英国と販売開始したインドネシア等が増収に寄与しました。

(シリアル食品・ベーカリー等)

シリアル食品・ベーカリー等の売上高は、45,588百万円（前連結会計年度比13.0%増）となりました。好調な需要が続くシリアル食品「フルグラ」は、当期に生産能力を拡大するとともに、製品ラインナップの拡充を図り、売上高は29,196百万円（前連結会計年度比30.7%増）と大きく伸長しました。

② その他事業

その他事業の売上高は、販売促進ツールの売上は減少しましたが、馬鈴しょ関連の売上が増加したこと等から、3,548百万円（前連結会計年度比9.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度に比べ7,133百万円増加し、182,011百万円となりました。この主な要因は、回収期日の変更により受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債は、短期借入金及び未払法人税等が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ3,546百万円増加し、46,954百万円となりました。

純資産は、連結子会社であるCalbee North America, LLCの持分を追加取得したことにより資本剰余金及び非支配株主持分が減少したものの、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度に比べ3,587百万円増加し、135,056百万円となりました。

この結果、自己資本比率は70.4%となり、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,696百万円減少し、44,627百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額や法人税等の支払額があったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等により、25,958百万円の純収入（前連結会計年度は22,541百万円の純収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、「フルグラ」の製造ラインの増設や韓国及びインドネシアにおける工場の取得等の有形固定資産の取得による支出等により、13,404百万円の純支出（前連結会計年度は14,270百万円の純支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払額及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出により、14,711百万円の純支出（前連結会計年度は2,859百万円の純支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	70.2	69.1	67.7	69.1	70.4
時価ベースの自己資本比率(%)	201.4	229.9	429.9	341.4	278.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6,470.2	1,581.1	18,102.4	3,653.1	748.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式(株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式を含む)を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業を取り巻く経済環境は、消費マインドの停滞や、乱高下する為替相場等、先行き不透明な状況が続くと予想されます。また、当期に発生した北海道の台風被害による原材料調達不足の懸念は、次期にも継続すると想定しており、ポテト系スナックについては引き続き厳しい見通しです。

このような環境の下、引き続きイノベーションとコストリダクションに取り組み、継続した増収増益を目指します。国内事業は、ポテトチップスの一部製品については生産・販売アイテムの調整を行う一方、成型ポテトチップス等生の馬鈴しょを使用しない製品の販売強化を行います。また、成長分野であるシリアル食品「フルグラ」は国内外の需要拡大に向けた生産体制を整えてまいります。また、海外事業においては、北米における健康志向の高まりに対応したスナックの販売活動を進め、昨年新規参入したインドネシアなどの新興国市場での売上拡大を推進してまいります。

以上により、平成30年3月期の連結売上高は260,000百万円(前連結会計年度比3.0%増)、営業利益は30,000百万円(前連結会計年度比4.0%増)、経常利益は30,000百万円(前連結会計年度比4.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は19,000百万円(前連結会計年度比2.1%増)を見込んでおります。

なお、今回予想時に前提とした主な為替レートは、1ドル=116.0円、100韓国ウォン=9.68円です。

2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、収益性の向上や財務体質の強化を図りながら、連結業績の向上に応じて、継続的かつ発展的な利益還元を行っていく方針です。内部留保資金につきましては、企業価値向上のための成長投資等に活用してまいります。

この基本方針に基づき、連結業績や財務状況等を総合的に勘案し、当期末の配当につきましては1株当たり7円増配し42円とする予定です。(本年6月21日開催予定の第67回定時株主総会に提案予定です。) 連結配当性向は30.2%となります。

次期の年間配当につきましては、1株当たり4円増配し、46円の予定です。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりますが、年間業績等を見極めた上で、年1回の配当としております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準の統一による経営管理の高度化及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性向上を目的に、将来の国際財務報告基準(IFRS)適用に向けて検討を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,784	23,961
受取手形及び売掛金	23,021	28,600
有価証券	28,999	28,999
たな卸資産	※1 9,268	※1 9,895
繰延税金資産	2,625	2,593
その他	4,230	3,868
貸倒引当金	△4	△33
流動資産合計	90,925	97,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,958	67,093
減価償却累計額	△38,042	△39,358
建物及び構築物（純額）	25,915	27,734
機械装置及び運搬具	91,084	97,368
減価償却累計額	△67,085	△69,224
機械装置及び運搬具（純額）	23,998	28,144
土地	11,642	11,626
リース資産	233	644
減価償却累計額	△112	△166
リース資産（純額）	120	477
建設仮勘定	7,506	1,840
その他	4,503	4,191
減価償却累計額	△3,526	△3,179
その他（純額）	976	1,011
有形固定資産合計	70,159	70,835
無形固定資産		
のれん	2,245	1,618
その他	3,314	2,864
無形固定資産合計	5,559	4,483
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,083	※2 2,100
長期貸付金	211	151
繰延税金資産	2,004	2,307
退職給付に係る資産	1,561	1,984
その他	※2 2,442	※2 2,335
貸倒引当金	△69	△70
投資その他の資産合計	8,233	8,808
固定資産合計	83,953	84,126
資産合計	174,878	182,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,350	9,668
短期借入金	—	1,107
1年内返済予定の長期借入金	52	—
リース債務	64	139
未払金	6,121	6,595
未払法人税等	4,604	5,577
繰延税金負債	1	2
賞与引当金	4,195	4,247
役員賞与引当金	128	139
株式給付引当金	65	50
その他	7,884	9,550
流動負債合計	33,469	37,079
固定負債		
長期借入金	313	—
リース債務	93	308
繰延税金負債	553	551
役員退職慰労引当金	527	507
役員株式給付引当金	121	111
退職給付に係る負債	7,489	7,669
資産除去債務	645	654
その他	194	72
固定負債合計	9,939	9,875
負債合計	43,408	46,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,008	12,020
資本剰余金	11,572	4,781
利益剰余金	98,013	111,936
自己株式	△609	△539
株主資本合計	120,985	128,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	604
為替換算調整勘定	904	492
退職給付に係る調整累計額	△1,585	△1,173
その他の包括利益累計額合計	△72	△77
新株予約権	15	11
非支配株主持分	10,541	6,924
純資産合計	131,469	135,056
負債純資産合計	174,878	182,011

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	246,129	252,420
売上原価	※1, ※3 139,095	※1, ※3 140,847
売上総利益	107,033	111,573
販売費及び一般管理費	※2, ※3 78,908	※2, ※3 82,732
営業利益	28,125	28,841
営業外収益		
受取利息	167	81
受取配当金	35	38
不動産収入	76	77
その他	297	338
営業外収益合計	576	536
営業外費用		
支払利息	9	36
為替差損	638	260
減価償却費	88	163
開業費	515	131
不動産費用	32	37
たな卸資産廃棄損	582	—
その他	289	122
営業外費用合計	2,156	751
経常利益	26,545	28,625
特別利益		
固定資産売却益	※4 6	※4 11
関係会社清算益	—	146
助成金受入益	149	107
関係会社株式売却益	370	—
その他	27	13
特別利益合計	554	279
特別損失		
固定資産売却損	※5 3	※5 4
固定資産除却損	※6 227	※6 516
減損損失	※7 594	※7 584
その他	150	99
特別損失合計	976	1,204
税金等調整前当期純利益	26,123	27,700
法人税、住民税及び事業税	8,359	9,161
法人税等調整額	△267	△406
法人税等合計	8,091	8,754
当期純利益	18,031	18,946
非支配株主に帰属する当期純利益	1,232	341
親会社株主に帰属する当期純利益	16,799	18,605

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	18,031	18,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△4
為替換算調整勘定	△2,253	△578
退職給付に係る調整額	△468	411
その他の包括利益合計	※1 △2,730	※1 △171
包括利益	15,301	18,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,848	18,599
非支配株主に係る包括利益	452	174

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,975	11,543	84,956	△699	107,774
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	33	33			66
剰余金の配当			△3,741		△3,741
親会社株主に帰属する当期純利益			16,799		16,799
自己株式の処分				90	90
連結子会社株式の取得による持分の増減		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	33	29	13,057	90	13,210
当期末残高	12,008	11,572	98,013	△609	120,985

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	617	2,377	△1,116	1,877	25	9,122	118,800
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）					△10		56
剰余金の配当							△3,741
親会社株主に帰属する当期純利益							16,799
自己株式の処分							90
連結子会社株式の取得による持分の増減							△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△1,473	△468	△1,950		1,419	△530
当期変動額合計	△8	△1,473	△468	△1,950	△10	1,419	12,669
当期末残高	608	904	△1,585	△72	15	10,541	131,469

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,008	11,572	98,013	△609	120,985
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	12	12			24
剰余金の配当			△4,681		△4,681
親会社株主に帰属する当期純利益			18,605		18,605
自己株式の処分				69	69
連結子会社株式の取得による持分の増減		△6,803			△6,803
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12	△6,791	13,923	69	7,213
当期末残高	12,020	4,781	111,936	△539	128,198

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	608	904	△1,585	△72	15	10,541	131,469
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)					△3		20
剰余金の配当							△4,681
親会社株主に帰属する当期純利益							18,605
自己株式の処分							69
連結子会社株式の取得による持分の増減							△6,803
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△412	411	△5		△3,617	△3,622
当期変動額合計	△4	△412	411	△5	△3	△3,617	3,587
当期末残高	604	492	△1,173	△77	11	6,924	135,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,123	27,700
減価償却費	7,570	7,297
減損損失	594	584
のれん償却額	693	619
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	423	51
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70	11
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	61	44
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	380	319
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△96	40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46	△19
受取利息及び受取配当金	△202	△120
支払利息	9	36
為替差損益 (△は益)	982	268
助成金受入益	△149	△107
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△7
固定資産除却損	227	516
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,193	△5,549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,432	△642
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,058	△734
未払金の増減額 (△は減少)	365	1,957
その他	△2,985	2,092
小計	31,297	34,389
利息及び配当金の受取額	186	127
利息の支払額	△6	△34
法人税等の支払額	△8,936	△8,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,541	25,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,066	△9,372
有形固定資産の売却による収入	29	13
無形固定資産の取得による支出	△2,162	△391
有価証券の取得による支出	△7,997	△13,998
有価証券の償還による収入	15,000	10,000
投資有価証券の取得による支出	△15	△16
投資有価証券の売却による収入	24	—
貸付けによる支出	△150	△0
貸付金の回収による収入	195	32
定期預金の預入による支出	△904	△728
定期預金の払戻による収入	716	827
差入保証金の差入による支出	△121	△175
差入保証金の回収による収入	223	152
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△92	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△108	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	62
助成金の受取額	149	107
その他	11	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,270	△13,404
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,070
長期借入れによる収入	390	—
長期借入金の返済による支出	—	△354
ストックオプションの行使による収入	56	20
リース債務の返済による支出	△60	△107
配当金の支払額	△3,738	△4,677
非支配株主からの払込みによる収入	1,308	—
非支配株主への配当金の支払額	△815	△990
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△9,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,859	△14,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	△660	△538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,751	△2,696
現金及び現金同等物の期首残高	42,572	47,323
現金及び現金同等物の期末残高	※1 47,323	※1 44,627

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社

(連結子会社の名称)

カルビーポテト(株)

スナックフード・サービス(株)

ガーデンベーカリー(株)

タワーベーカリー(株)

スターベーカリー(株)

(株)カルナック

カルビー・イートーク(株)

ジャパンフリトレー(株)

ICSインベストメント(株)

(株)ソシオ工房

カルネコ(株)

Calbee America, Inc.

Calbee North America, LLC

Haitai-Calbee Co., Ltd.

青島カルビー食品有限公司

烟台カルビー商貿有限公司

CFSS Co. Ltd.

Calbee Four Seas Co., Ltd.

Calbee E-commerce Limited

台湾カルビー股份有限公司

Calbee-URC, Inc.

Calbee Tanawat Co., Ltd.

Calbee Moh Seng Pte. Ltd.

PT. Calbee-Wings Food

Calbee Australia Pty Limited

Calbee (UK) Ltd

Calbee Iberia, S.L.

(連結の範囲の変更)

平成28年8月にカルネコ(株)及び台湾カルビー股份有限公司を、平成28年9月にCalbee Australia Pty Limitedを、それぞれ設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、(株)ソシオ工房は、平成28年4月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度末において当社の連結子会社であった台北カルビー食品股份有限公司は、清算に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用している非連結子会社及び関連会社の名称

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(関連会社)

(株)ポテトフーズ

広島農産物流通事業協同組合

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Calbee Four Seas Co., Ltd. 以外の在外子会社及びICSインベストメント(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a. 製品及び仕掛品

総平均法

b. 商品・原材料及び貯蔵品

移動平均法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～31年

機械装置 10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社グループの従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

⑥役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

当社従業員のうち準社員については、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。

一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な繰延資産の処理方法

開業費

支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、5年、10年又は20年間の均等償却をおこなっております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。これは、国内外での設備投資の拡大及び設備投資方針の見直しを契機として、固定資産の減価償却方法について見直した結果、今後、生産設備は安定的に稼働することが見込まれることから、定額法により均等に費用配分することが当社グループの実態をより適切に表すと判断したことによるものであります。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益が1,915百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,955百万円、それぞれ増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた377百万円は、「減価償却費」88百万円、「その他」289百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」、「未収入金の増減額」及び「未払消費税等の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券売却損益」△395百万円、「未収入金の増減額」△167百万円、「未払消費税等の増減額」△1,617百万円及び「その他」△805百万円は、「その他」△2,985百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品及び製品	3,473百万円	4,117百万円
仕掛品	1,340百万円	1,351百万円
原材料及び貯蔵品	4,454百万円	4,426百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	11百万円	9百万円
その他(出資金)	2百万円	2百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	－百万円	544百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	98百万円	△263百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売促進費	31,623百万円	35,023百万円
広告宣伝費	2,437百万円	2,662百万円
運賃	13,592百万円	13,144百万円
給料・雑給	11,757百万円	11,224百万円
役員退職慰労引当金繰入額	76百万円	72百万円
賞与引当金繰入額	2,201百万円	2,575百万円
役員賞与引当金繰入額	128百万円	139百万円
株式給付引当金繰入額	65百万円	44百万円
退職給付費用	738百万円	753百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	2,092百万円	2,033百万円
当期製造費用	102百万円	134百万円
計	2,195百万円	2,168百万円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	10百万円
その他(有形固定資産)	0百万円	1百万円
計	6百万円	11百万円

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	1百万円
土地	－百万円	1百万円
その他(有形固定資産)	0百万円	1百万円
計	3百万円	4百万円

※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	41百万円	96百万円
機械装置及び運搬具	171百万円	305百万円
建設仮勘定	5百万円	85百万円
その他(有形固定資産)	8百万円	29百万円
計	227百万円	516百万円

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
栃木県宇都宮市	遊休資産	建設仮勘定	215
台湾台北市	遊休資産	機械装置及び運搬具 其他有形固定資産	194
東京都墨田区他2件	店舗	建物及び構築物 其他有形固定資産 投資その他の資産その他	160
茨城県下妻市	遊休資産	機械装置及び運搬具	23

(減損に至った経緯)

遊休資産については、今後の利用計画もなく、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

店舗については、閉鎖等が決定した店舗であるため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(資産のグルーピングの方法)

地域別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の見積り方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。また、売却や他の転用が困難な資産については零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
台湾台北市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 其他有形固定資産	467
栃木県宇都宮市	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 其他有形固定資産 建設仮勘定	101
スペインバルセロナ	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 其他有形固定資産	15

(減損に至った経緯)

遊休資産については、今後の利用計画もなく、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

事業用資産については、事業の撤退が決定したため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(資産のグルーピングの方法)

地域別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の見積り方法)

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。

正味売却価額は、売却や他の転用が困難な資産であるため零として評価しております。

また、使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	363百万円	△8百万円
組替調整額	△395百万円	－百万円
税効果調整前	△31百万円	△8百万円
税効果額	22百万円	3百万円
その他有価証券評価差額金	△8百万円	△4百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2,565百万円	△488百万円
組替調整額	311百万円	△139百万円
税効果調整前	△2,253百万円	△627百万円
税効果額	－百万円	49百万円
為替換算調整勘定	△2,253百万円	△578百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△863百万円	197百万円
組替調整額	210百万円	409百万円
税効果調整前	△652百万円	607百万円
税効果額	184百万円	△195百万円
退職給付に係る調整額	△468百万円	411百万円
その他の包括利益合計	△2,730百万円	△171百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,629,800	140,000	－	133,769,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 140,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	228,132	－	34,680	193,452

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ、227,300株、192,620株含まれております。

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

信託による自社の株式の交付による減少 34,680株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	第2回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	15

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,741	28	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 配当金の総額に含まれる信託が保有する自社の株式に対する配当金額 6百万円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,681	35	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(注) 配当金の総額に含まれる信託が保有する自社の株式に対する配当金額 6百万円

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,769,800	52,000	—	133,821,800

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による増加 52,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	193,452	—	26,455	166,997

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ、192,620株、166,165株含まれております。

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

信託による自社の株式の交付による減少 26,455株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	第2回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	11

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,681	35	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(注) 配当金の総額に含まれる信託が保有する自社の株式に対する配当金額 6百万円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,620	42	平成29年 3月31日	平成29年 6月22日

(注) 配当金の総額に含まれる信託が保有する自社の株式に対する配当金額 7百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	22,784百万円	23,961百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△460百万円	△333百万円
有価証券勘定に含まれる コマーシャルペーパー	1,999百万円	3,999百万円
有価証券勘定に含まれる リース債権信託受益権	—百万円	2,000百万円
有価証券勘定に含まれる 合同運用指定金銭信託	23,000百万円	15,000百万円
現金及び現金同等物	47,323百万円	44,627百万円

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

共通支配下の取引等

子会社持分の追加取得

当社は、Calbee America, Inc. (当社完全子会社、以下「CAI」)とR.D. Offutt Company (以下「RDO」)がそれぞれ50%の持分を保有するCalbee North America, LLC (以下「CNA」)について、RDOの全ての持分をCAIが追加取得することを平成29年1月23日に決議いたしました。平成29年1月31日付で本追加取得が完了したことにより、CNAはCAIの完全子会社となりました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 Calbee North America, LLC

事業の内容 スナック菓子の製造販売

② 企業結合日

平成29年1月31日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの持分取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

北米事業の強化を図るため、非支配株主が保有する持分を追加取得し、当社グループの完全子会社といたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 持分の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 9,673百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社持分の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

6,803百万円

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	905.20円	958.60円
1株当たり当期純利益金額	125.88円	139.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	125.64円	139.08円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	131,469	135,056
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	120,912	128,121
差額の主な内訳 (百万円)		
新株予約権	15	11
非支配株主持分	10,541	6,924
普通株式の発行済株式数 (株)	133,769,800	133,821,800
普通株式の自己株式数 (株)	193,452	166,997
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	133,576,348	133,654,803

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,799	18,605
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万 円)	16,799	18,605
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	133,452,595	133,620,921
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用い られた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	251,478	155,564
普通株式増加数 (株)	251,478	155,564
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度204,036株、当連結会計年度174,935株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度192,620株、当連結会計年度166,165株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。